令和4年度

下水道事業会計予算書

目 次

(予 算	章)	
令和4年	F度 太子町下水道事業会計予算	1
(予算に	関する説明書)	
令和4年	F度 太子町下水道事業会計予算実施計画	3
令和4年	F度 太子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ····································	5
給与費明	月細書	6
債務負担	旦行為に関する調書 ************************************	8
令和3年	F度 太子町下水道事業会計予定損益計算書	9
令和3年	F度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表 ····································	10
令和4年	F度 太子町下水道事業会計予定損益計算書 ····································	12
令和4年	F度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表 ····································	13
注記表		15
(予算参	考資料)	
令和4年	连度 太子町下水道事業会計予算明細書	16

議 案 第 21 号

令和4年度太子町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和4年度太子町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排 水 区 域	243 ha
(2)	年 間 有 収 水 量	1,017,835 m ³
(3)	一日平均有収水量	2, 788 m³
(4)	建設改良事業	30,870 千円
	うち 公共下水道整備事業費	24, 551 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

Ц	又	入

第 1 款	下水道事業収益	317,001 千円
第 1 項	営 業 収 益	146, 205 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	170, 794 千円
第 3 項	特別利益	2 千円
支出		
, ,		010 100 4
第 1 款	下水道事業費用	316, 182 千円
第 1 項	営 業 費 用	282, 983 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	32, 749 千円
第 3 項	特 別 損 失	50 千円
第 4 項	予 備 費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し 不足する89,238千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,425千円、過年度分損益 勘定留保資金2,695千円及び当年度分損益勘定留保資金85,118千円で補てんするものとする。)

収 八			
第 1 款	資本的収入		143, 501 千円
第 1 項	企業	債	68, 100 千円
第 2 項	他会計出資	金	67, 111 千円
第 3 項	国 庫 補 助	金	7,500 千円
第 4 項	負 担	金	790 千円
支 出			
学 1	次 + 45 + 111		929 720 七田

Д Щ		
第 1 款	資本的支出	232, 739 千円
第 1 項	建設改良費	30,870 千円
第 2 項	企業債償還金	201,869 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限 度 額
太子町水洗便所改造資金融資あっせんに伴う損失補償		回収不能元金、利息及びそ の延滞利息

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 7,500	証書借入	(但し、利率見直	借入先の融資条件による。但 し、下水道財政その他の都合
流域下水道事業債	千円 6,200	又は 証券発行	れる政府資金及	により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	千円 29,400		金融機構員金について、利率見直しを行った後においては、当	(2.3.
資本費平準化債	千円 25,000		該見直し後の利 率)	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以 外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

19,382 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、71,225千円である。

令和 4年3月1日提出太子町長 田中祐二

令和4年度 太子町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入 (単位:千円)

	款			項					1		予定額	備	考
1	下水道事業収益										317,001		
		1	営	業	収	益					146,205		
							1	下水;	道 使	用料	146,204		
							2	その他	営業	収益	1		
		2	営	業外	、収	益					170,794		
							1	受 取	利	息	1		
							2	補	助	金	74,322		
							3	長期前	受金	戻 入	96,470		
							4	雑	収	益	1		
		3	特	別	利	益					2		
							1	過年度	損益修	正益	1		
							2	その他	特別	利益	1		

2 支 出 (単位:千円)

	款			項					F	1			予定額	備	考
1	下水道事業費用												316,182		
		1	営	業	費	用							282,983		
							1	管		渠		費	18,776		
							2	総		係		費	24,601		
							3	流生	或 下 理	水負	道 維 担	持 金	51,508		
							4	減	価	償	却	費	188,041		
							5	資	産	減	耗	費	57		
		2	営	業外	、費	用							32,749		
							1	支	払		利	息	23,749		
							2	消地	費方	税消	及費	び 税	9,000		
		3	特	別	損	失							50		
							1	過年	F度:	損益	修正	E損	50		
		4	予	倩	Î	費							400		
							1	予		備		費	400		

資本的収入及び支出

1 収入 (単位:千円)

		其						項								予定額	備	考
1	資	本	的	収	入											143,501		
						1	企	業	債							68,100		
										1	企		業		債	68,100		
						2	他会	計出	資金							67,111		
										1	他	会	計出	資	金	67,111		
						3	国庫	補	助 金							7,500		
										1	国	庫	補	助	金	7,500		
						4	負	担	金							790		
										1	負		担		金	790		

2 支 出 (単位:千円)

		古	款					項						目			予定額	頁	備	考
1	資	本	的	支	出												232,7	739		
						1	建	設	改良	. 費							30,8	370		
											1	管	渠	整	備	費	24,5	551		
											2	流建	域設	下負	水担	道金	6,3	319		
						2	企	業債	賃償ⅰ	量 金							201,8	369		
											1	企	業	債	賞 還	金	201,8	369		

令和4年度太子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー 当年度純利益 \triangle 75 減価償却費 188,041 固定資産除却費 57 長期前受金戻入額 \triangle 96,470 受取利息 \triangle 1 支払利息 23,749 未収金の増減額(△は増加) \triangle 4,755 未払金の増減額(△は減少) 727 預り金等の増減額(△は減少) \triangle 396 小計 110,877 利息の受取額 利息の支払額 △ 23,749 業務活動によるキャッシュ・フロー① 87,129 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 △ 28,691 補助金、負担金等による収入 7,536 投資活動によるキャッシュ・フロー② △ 21,155 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 68,100 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 201,869 他会計からの出資による収入 67,111 財務活動によるキャッシュ・フロー③ \triangle 66,658

△ 684

2,892

2,208

資金増減額(①+2+3)

資金期首残高

資金期末残高

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

							(1 五・114/
区分	職員数(人)	給	与	費	法 定 福利費	合 計	備考
区分	10000000000000000000000000000000000000	給 料	職員手当	計	福利費		1
本 年 度	3 (0)	10, 341	5, 768	16, 109	3, 270	19, 379	
前 年 度	3 (0)	10, 678	6, 662	17, 340	3, 356	22, 974	
比較	0 (0)	△ 337	△ 894	△ 1,231	△ 86	△ 3,595	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書きしたもの。

(単位:千円)

	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当
職員手当	本年度	180	632	250	0	4, 346	24	336	0
の内訳	前年度	498	671	268	0	4, 625	24	336	240
	比 較	△ 318	△ 39	△ 18	0	△ 279	0	0	△ 240

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	診	Ź	明	備	考
給料	△ 337	昇給に伴う増減分	105	平均昇給率	2.05%	105千円	職員の状況 本 年 度	3名
和	△ 331	その他の増減分	△ 442	会計間異動に係	系る減額	△442千円	前年度	3名
		制度改正に伴う増減分	△ 152	期末勤勉手当 月へ引下げ	4. 45月から4	30 △152千円		
				令和4年度各手	当増減分		令和4年度各	手当支給人数
				扶養手当		△318千円	扶養手当	1名
				地域手当		△39千円	地域手当	3名
職員手当	△ 894			時間外勤務手	当	△18千円	時間外勤務手	当 3名
		その他の増減分	△ 742	管理職手当		0千円	管理職手当	0名
				期末勤勉手当		△127千円	期末勤勉手当	i 3名
				通勤手当		0千円	通勤手当	1名
				住居手当		0千円	住居手当	1名
				児童手当		△240千円	児童手当	0名

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般職
	平均給料月額(円)	287, 242
令和4年4月1日現在	平均給与月額(円)	319, 776
	平均 年齢(歳)	37. 0
	平均給料月額(円)	296, 592
令和3年4月1日現在	平均給与月額(円)	339, 051
	平均 年齢(歳)	38. 3

イ 初 任 給

区分	一 般 職	国の制度 一般職
大学卒	188,700円	182, 200円
短大卒	171,700円	
高校卒	160, 100円	150,600円

ウ 級別職員数

区分	令和4年4月1日現在 一 般 職			月1日現在 设 職	級別の標準的な職務内容	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		
7 級	0	0.0	0	0.0	部長の職務	
6 級	0	0.0	0	0.0	課長の職務	
5 級	0	0.0	0	0.0	課長補佐の職務	
4 級	1	33. 3	1	33. 3	主査の職務	
3 級	1	33. 3	1	33. 3	副主査の職務	
2 級	1	33. 3	1	33. 3	主事、技師の職務	
1 級	0	0.0	0	0.0	主事補、技師補の職務	
計	3	100.0	3	100.0		

工 昇 給

区分			本 年 度 一 般 職	前 年 度 一般 職
職員数(A)		(人)	3	3
昇給に係る職員数(B)		(人)	3	3
	1号	(人)	0	0
号給数 別内訳	2号	(人)	0	0
专和剱列图訳	3号	(人)	0	0
	4号	(人)	3	3
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別	川 支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による	備考
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	加算措置)#I
本 年 度	2. 150 (1. 125)	2. 150 (1. 125)	4. 300 (2. 25)	有	
前年度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 35)	有	
国の制度	2. 150 (1. 125)	2. 150 (1. 125)	4. 300 (2. 25)	有	

注)()内は、再任用職員を外書きしたもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	無
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	無

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当 ケ その他手当

なし

区 分	国の制度との異同
扶養 手 当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項		限度額			末 ま で 生(見込				度 以 『発生予		左の財
7	块		期	間	金	額	期	間	金	額	源内訳
		千円				千円				千円	千円
造資金融	資あっせ	回 収 不 能 元 金、利息及び その延滞利息	-	-	-	-	融資 か 償還デ ま	ら 記了日		下能 元 息及び 滞利息	

令和3年度 太子町下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業 収 益			
	(1)	下 水 道 使 用	料 129,72	5 129,725	
				_	
2.	営	業費用			
	(1)	管渠	費 11,72	3	
	(2)	総係	費 24,02	6	
	(3)	流域下水道維持管理負担	1金 42,73	6	
	(4)	減 価 償 却	費 191,55	2	
	(5)		費 15	9 270,196	
		営 業 損	失		140,471
3.	営	業 外 収 益			
	(1)			1	
	(2)		金 73,36		
	(3)		入 98,02		
	(4)	雑 収	益	<u>7</u> 171,400	
	27.7	ж ы ш			
4.	営 (1)	業 外 費 用 支 払 利	自 20.04	n	
	(1) (2)	支 払 利 雑 支	息 29,04 出 3,60		138,748
	(2)		失		1,723
			7		1,120
5.	特	別利益			
	(1)		益	1	
	(2)		益 2,15		
				_	
6.	特	別損失			
	(1)	過年度損益修正	損 4	5 45	2,107
				_	
		当 年 度 純	利 益		384
		前年度繰越欠	、 損 金		282
		当年度未処理!			102

令和3年度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

				(単位:千円)
	資 産	の部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ構 築 物	4,377,914			
構築物減価償却累計額	△ 309,181	4,068,733		
ロ機 械 及 び 装 置	71,985			
機械及び装置減価償却累計額	△ 13,658	58,327		
有形固定資産合計			4,127,060	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ施 設 利 用 権		483,515		
無形固定資産合計			483,515	
固定資産合計				4,610,575
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金・預金			2,892	
(2) 未 収 金		25,015		
貸 倒 引 当 金		△ 500	24,515	
流動資産合計				27,407
資 産 合 計				4,637,982

負 債 の 部

				HP		
3. 固 定 負 債 (1) 企 業 債 イ建設改良費等の財源に 充 て る 企 業 債 企 業 債 合 計 固 定 負 債 合 計				1,425,024	1,425,024	1,425,024
4. 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ建設 で 良 費 等 の 財 源 に 債 計 で 業 債 合 計 で 業 債 金 会 当 引 当 当 会 当 引 当 会 会 計 り 金 会 計 領 動 負 債 合 計				201,869 1,724	201,869 12,840 1,724 10,696	227,129
5. 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 (2) 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計	-			_	2,581,639 △ 194,893	2,386,746 4,038,899
6. 資 本 金	資	本	の	部		598,981
7. 剩 余 金 (1) 利 益 剰 余 金 イ当年度未処分利益剰余金 日 計 乗 金 日 計 質 本 日 計 負 債 資 本 日 計				102	102 -	102 599,083 4,637,982

令和4年度 太子町下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

					(単位:千円)
1.	営	業収益			
	(1)	下 水 道 使 用 料	132,913		
	(2)	その他営業収益	1	132,914	
	.)// ₂ -#- FI			
2.	営	業費用	.=		
	(1)	管 渠 費	17,732		
	(2)	総 係 費	23,528		
	(3)	流域下水道維持管理負担金	46,826		
	(4)	減 価 償 却 費	188,041		
	(5)	資 産 減 耗 費	57	276,184	
		営 業 損 失			143,270
3.	営	業 外 収 益			
	(1)	受 取 利 息	1		
	(2)	補 助 金	74,322		
	(3)	長 期 前 受 金 戻 入	96,470		
	(4)	雑 収 益	9	170,802	
4.	営	業 外 費 用			
	(1)	支 払 利 息	23,749		
	(2)	雑 支 出	3,815	27,564	143,238
		経 常 損 失			32
5.	特	別利益			
	(1)	過年度損益修正益	1		
	(2)	その他特別利益	1	2	
6.	特	別 損 失			
	(1)	過年度損益修正損	45	45	\triangle 43
		当 年 度 純 損	失		75
		前年度繰越利益剰余			102
		当年度未処分利益剰余			27

令和4年度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円) 産 の 部 1. 固 定 資 産 (1) 有形固定資産 イ構 築 物 4,377,914 構築物減価償却累計額 △ 464,095 3,913,819 口機械及び装置 93,804 機械及び装置減価償却累計額 △ 16,653 77,151 有形固定資産合計 3,990,970 (2) 無形固定資産 イ施 設 利 用 460,198 無形固定資産合計 460,198 固定資産合計 4,451,168 2. 流 動 資 産 (1) 現 金 · 預 金 2,208 収 (2) 未 29,769 貸倒引当金 \triangle 500 29,269 流 動資 産 合 計 31,477資 産 合 計 4,482,645

負 債 の 部

3. 固 定 負 債 (1) 企 業 債 イ建設改良費等の財源に 充 てるための企業債 企 業 債 合 計 固 定 負 債 合 計		1,303,331	1,303,331	1,303,331
4. 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2) 未 払 金 (3) 引 当 金 イ賞 与 引 金 計		189,793 1,724	189,793 13,566 1,724	
71 ヨ 並 ロ 印 (4)預 り 金 流 動 負 債 合 計			10,300	215,383
5. 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 (2) 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			2,588,641 △ 290,829	2,297,812 3,816,526
	資 本	の部		
6. 資 本 金				666,092
7. 剰 余 金 (1) 利 益 剰 余 金 イ当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計		27		27 666,119 4,482,645

注 記 表

- I. 重要な会計方針
- 1 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

構築物 50年 機械及び装置 20年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

施設利用権 45年

- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は822,712千円である。

- 2 引当金の取崩し
 - (1)貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権100千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金100千円の取り崩しを予定している。

(2)賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として5,181千円を支出するため、賞与引当金1,724千円を取り崩す。

予 算 参 考 資 料

令和4年度 太子町下水道事業会計予算明細書 収 益 的 収 入

(款)1. 下水道事業収益 (単位:千円)

(<u></u> 級)1. 下水坦等		節	予定額	説 明
1.営業収益	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		146,205	
	1.下水道使用料		146,204	
		下水道使用料	146,204	下水道使用料 146,204
	2.その他営業収益		1	
		手数料	1	受益者負担金督促手数料 1
2.営業外収益			170,794	
	1.受取利息		1	
		預金利息	1	預金利息 1
	2.補助金		74,322	
		国庫補助金	3,097	社会資本整備総合交付金 3,097
		他会計補助金	71,225	一般会計補助金 71,225
	3.長期前受金戻入		96,470	
		長期前受金戻入	96,470	長期前受金戻入 96,470
	4.雑収益		1	
		その他雑収益	1	延滞金 1
3.特別利益			2	
	1.過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	2.その他特別利益		1	
		その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益的支出

(款)1. 下水道事業費用 (単位:千円)

項	目	節	予定額	説 明	型: 干円)
1.営業費用			282,983		
	1.管渠費		18,776		
		動力費	1,149	マンホールポンプ動力費	1,149
		通信運搬費	432	マンホールポンプ緊急通報電話料	432
		賃借料	8	マンホールポンプ配電盤土地賃借料	8
		修繕費	2,000	排水施設等修繕費	2,000
		委託料	5,640	下水道台帳管理システム保守委託料	385
				マンホールポンプ点検委託料	2,977
				管渠清掃委託料	491
				下水道台帳管理システム更新委託料	1,787
		材料費	259	材料費	259
		負担金	7,288	南河内4市町村広域化事業負担金	7,288
		工事請負費	2,000	排水施設等改修工事	2,000
	2.総係費		24,601		
		給料	6,521	給料	6,521
		手当	2,873	扶養手当	180
				地域手当	403
				時間外勤務手当	150
				期末勤勉手当	1,804
				住居手当	336
		賞与引当金繰入額	1,074	賞与引当金繰入額(手当)	900
				賞与引当金繰入額(法福)	174
		法定福利費	1,988	職員共済組合	1,988
		旅費	57	職員旅費	57
		備消品費	24	消耗品費	24
		通信運搬費	10	郵便料	10
		委託料	11,688	下水道使用料徵収事務委託料	10,505
				公営企業経営支援業務委託料	660

(款)1. 下水道事業費用 (単位:千円)

(款)1. 下水道事		Lt.	→ .1		<u> 单位:千円)</u>
項	<u> </u>	節	予定額	説明	
				企業会計システム保守委託料	523
		保険料	26	賠償責任保険	26
		研修費	30	職員研修費	30
		貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100
		報奨費	123	一括納付報奨金	123
		負担金	87	大阪府下水道協会会費	7
				大阪府下水道事業促進協議会会費	10
				日本下水道協会会費	70
	3.流域下水道		51,508		
	維持管理負担金	負担金	51,508	流域下水道維持管理負担金	51,508
	4.減価償却費		188,041		
		有形固定資産減価償却費	158,980	構築物	154,914
				機械及び装置	4,066
		無形固定資産減価償却費	29,061	施設利用権	29,061
	5.資産減耗費	固定資産除却費	57	固定資産除却費	57
2.営業外費用			32,749		
	1.支払利息		23,749		
		企業債支払利息	23,746	下水道事業債利息	23,746
		一時借入金支払利息	3	一時借入金支払利息	3
	2.消費税及び地方消費税		9,000		
		消費税及び地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税	9,000
3.特別損失			50		
	1.過年度損益修正損		50		
		過年度損益修正損	50	過年度損益修正損	50
4.予備費			400		
	1.予備費		400		
		予備費	400	予備費	400

資本的収入

(款)1. 資本的収入 (単位:千円)

<u> </u>	<u>/\</u>			
項	目	節	予定額	説 明
1.企業債			68,100	
	1.企業債		68,100	
		企業債	68,100	公共下水道事業債 7,500
				流域下水道事業債 6,200
				資本費平準化債 25,000
				その他企業債 29,400
2.他会計出資金			67,111	
	1.他会計出資金		67,111	
		一般会計出資金	67,111	一般会計出資金 67,111
3.国庫補助金			7,500	
	1.国庫補助金		7,500	
		国庫補助金	7,500	社会資本整備総合交付金 7,500
4.負担金			790	
	1.負担金		790	
		受益者負担金	789	受益者負担金 789
		工事負担金	1	その他工事負担金 1

資本的支出

(款)1. 資本的支出 (単位:千円)

<u>(</u>	Ш				<u> </u>
項	目	節	予定額	説明	
1.建設改良費			30,870		
	1.管渠整備費		24,551		
		給料	3,821	給料	3,821
		手当	1,996	地域手当	230
				時間外勤務手当	100
				期末勤勉手当	1,642
				通勤手当	24
		法定福利費	1,109	職員共済組合	1,109
		旅費	5	職員旅費	5
		印刷製本費	20	印刷製本費	20
		工事請負費	17,600	排水施設等整備工事	17,600
	2.流域下水道建設負担金		6,319		
		負担金	6,319	流域下水道建設負担金	6,319
2.企業債償還金			201,869		
	1.企業債償還金		201,869		
		企業債償還金	201,869	下水道事業債	201,869
		L			